

◎論文

アジアの目線から 日本の戦略構想の 再設計を

寺島実郎
三井物産戦略研究所所長
日本総合研究所理事長



てらしま・じつろう

1947年生、早大大学院修士課程修了。73年三井物産入社、ワシントン事務所所長などを経て、99年より三井物産戦略研究所所長。他に、内閣府地方分権改革推進会議委員、文科省中教審委員、早大大学院教授など。著者に『歴史を深く吸い込み、未来を想う』、『脅威のアメリカ 希望のアメリカ』。

骨太な論理展開で有名な寺島氏は、日本の強さ、弱さと、その戦略的重要性の位置づけを明確にした言論NPOのパワーアセスメントについて、一定の評価を加えた上で、21世紀の日本のあり方を問う場合、20世紀モデルとしての日本は何だったかを問い直し分析することがまず必要という。その際、アングロサクソン同盟との成功体験、通商国家・日本からの脱却をどうするか、そして親米入亜という視点から対米関係の再設計やアジア戦略の明確な構築をどこまでやれるか、総合戦略の筋道づくりが重要という。

言論NPOが行った日本の強さと弱さに関する戦略的重要度マップのうち、日本が圧倒的に弱いというところにカテゴライズされているものを見ると、政治、軍事、エネルギー、食料、言論・思想というところに、この国の弱さのあることがはっきりし

ている。有識者といわれる人達の認識は当たっていると思う。

もっと突き詰めて言えば、総合安全保障にかかわる部分、それから国家としての意思決定というか戦略意思にかかわる部分、さらにソフトパワーという部分に、日本は

何やら重大な弱点を抱えている印象を、多くの人が持っていること結果だ、と思う。

率直に言って、20世紀の日本は、外交や安全保障、エネルギーなどに関する総合戦略に対する取り組みを放置してきたように思う。いま、21世紀の日本のあり方が問われ、総合戦略に至る筋道が問われている中で、われわれとしては、20世紀モデルとしての日本は、いったい、どういう国だったのかという問い直し、分析しておくことが、次への戦略を考える際のポイントだと考える。

今回、言論NPOが、日本の将来選択を判断するに際して、足元の日本の強さ、弱さを客観かつ冷静に分析しておくことが必要だとした判断は極めて正しい、と思っている。

そこで、私なりに、20世紀モデルとしての日本の問い直しをしてみよう。その際、幾つか、大きな特色づけができるキーワードがある。

アングロサクソン同盟との 成功体験から脱却できるか

1つは、アングロサクソン同盟というキーワードだ。

日本という国の自画像は、アジアの国の中でも際立った特色がある。まずは、20世紀前半の20年間、1902年から1921年のワシントン会議まで、日英同盟という英国との2国間同盟に支えられて、極東の島国として近代化の路線をスタートし、その国が、一気に日露戦争から第1次世界大戦ま

で列強の一翼を占めるというところまで駆け上がっていった。日英同盟に支えられて20年間を走ったが、その同盟を解消してからの25年間、日本はダッチロールした。これは当時、一種の多国間ゲームであり、列強の一翼を占める国になったという自尊心の裏返しみたいなものもあった。

ところが、列強模倣の植民地主義への傾斜ということから、ついに真珠湾へと突き進んだ。結果は明白で、大きな犠牲を伴う敗戦だったが、日本は、敗戦後の1945年から55年間、今度は英国に代わって、アメリカという新手のアングロサクソンの国との2国間同盟により戦後の復興、成長というプロセスをたどった。

日本の戦後史を思えば、日本人の20世紀観には、アングロサクソン同盟との成功体験というDNAが埋め込まれたのは、誇張して言えば多分、当たっている、と思う。

そういう中で、日本は、アジアの国の中でも名誉白人的な自己満足でもって、アジアで最初のオリンピック開催国とか、アジアで最初に経済の近代化に向け離陸した国であるとか、アジアで唯一、先進国サミットに参加している国とかいったコンセプトで、ある種の自尊心、さらには優越感を持ちこたえてきた。

つまり、20世紀100年間のうち約4分の3の75年間をアングロサクソンの国との2国間同盟で生きたアジアの国というのは全く例がなく、それが多分、この国の20世紀モデルの大きな特色になっていると見て間違いのないと思う。

このため、アングロサクソンとの同盟に

よる成功体験の間に挟まった25年間は、日本にとっては、戦争を挟んでダッチロールした思い出したくもない時期なので、ある種の固定観念として、アングロサクソンとの2国間同盟をしっかりと持ちこたえたときは、この国は成功していた、という記憶みたいなものがよみがえってくる。だから、真のナショナリズムを封印してしまい、むしろ、名誉白人的な位置付けで、優越感が歪んだナショナリズムとなってアジアに向かうという状況にこだわったように思う。

日本の弱さ部分は アメリカ・トラウマとからむ

ところが、そういう状況のもとで、日本は、ある種の思考停止みたいなものが起こっていた。残念ながら、言論NPOが有識者アンケートなどで浮き彫りにした日本の弱さの部分、政治、軍事、エネルギー、食料、言論・思想という、まさにこの部分こそが、トラウマとしてのアメリカとからむものだ。

私自身、戦後生まれの人間として、日本が戦後歩んだアメリカに対する過剰依存と過剰期待の中を走ってきた。従って、今さら日本は、政治が弱いとか、軍事力が弱いとか、エネルギー、食料が脆弱性を抱えている、といったことを言われても当惑してしまう。ソフトパワーの部分もしかしだが、まさにこの部分こそ、戦後55年間にわたって、アメリカが際立って、ある種の役割を、日本に対して果たしてきたと言っていい。

しかし、あえて単純化して言えば、21世紀の日本というのは、このトラウマとしてのアメリカ、もっと言えば、名誉白人的な自己満足から、どうやって次の段階に進み出すのか、ということだと思う。

その点に関して、今の時代の空気として非常に危険性を感じるのが、閉ざされたナショナリズムというか、妙ないわゆる不安感が、私の心の中をよぎる、ということだ。本来ならば、日本は、国際社会を構成するさまざまな民族や国の存在への敬意へと広がりを見せなければならない。それこそが、開かれたナショナリズムだ。とりわけ、アジアの近隣諸国の理解を得なければ、視野狭窄の自己主張に終わりがかねないものだ。

しかし、日本の国際関係における大きな弱点は、近隣に相互信頼の枠組みを持たず、何か問題が起きると、戦後一貫して続く米国への過剰期待、過剰依存のもとで、それらの問題を処理するというトラウマに陥っている、との認識が弱まることなく、むしろ強まってしまっていることだ。

現実問題として、今回のイラクについて、イラク戦争から1年以上たつ中で、日本は、結果的に、米国の世界戦略にコミットせざるを得ない状況に追いこまれている。

ところが、その米国は、ブッシュ大統領が報復の美学とカウボーイ・メンタリテイで、イラクだけでなく世界を液状化させてしまっている。ブッシュ政権は、ある意味で、世界から嫌悪と軽蔑の対象になっている。

にもかかわらず、日本は、いまだに、北朝鮮問題がある限り、米国についていくしかない、という理屈だけで行動し、開かれたナシ

ヨナリズム、つまりは日本を取り巻くさまざまな外交環境を、自らの外交力や外交手腕でもって信頼を勝ち得たり、安心なものにしていくという努力を怠り、米国に、半ば盲目的に追従する結果となっている。

それが何をもたらすかは明白だ。米国の「力の論理」に複雑な気持ちを持ちながらも、結果的に、無批判になって許容することになり、米国の同盟国・日本に対する批判が強まっても、何の手だても講じきれないジレンマに陥っている。

日本が、どうやって米国に対する過剰依存と過剰期待の構図の中から、次なる展開に踏み出していくのか、それが多分、20世紀モデルからの脱却という意味で、これから、非常に重要なポイントになるのだろうということを、改めて指摘したいところだ。

20世紀日本モデルを特色づける通商国家

ところで、20世紀日本を特色づけるもう1つのキーワードとしては、通商国家がある、と思う。

その通商国家モデルの優等生というのは、要するに、海外から効率的に資源を導入して、加工して売れ筋の商品をつくりだし、絶えず成長すべきビジネスモデルを見出し、出てくるものだった。

その点で思い起こすのは、なくなった故高坂正堯さん（京都大教授）の「海洋国家日本の構想」という論文が、「通商国家日本の運命」という論文に変わっていったプロセスだ。

どういったことかといえば、日本と中国

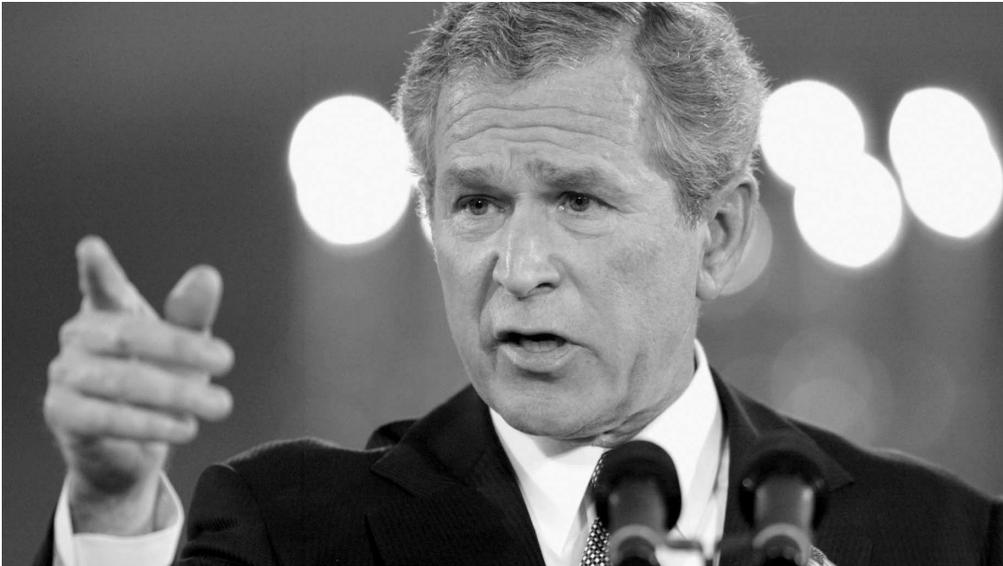
との位置関係を明かにすることで、そのプロセスがもたらす問題を浮き彫りに出来る。つい数年前まで、日本の中で、コスト競争力の差から決定的な力の差がついたとばかり、中国脅威論を打ち上げていた経済人が、ここへきて一転、鉄鋼から造船までが中国需要の急増で、飯が食えるという状況になったことから、その脅威論を吹き飛ばした。そして再び通商国家モデルの最後のあだ花に賭けて、成長力を再現、確保できないだろうか、という。こういったあたりしか構想できない日本のことを指摘したいのだ。

要は、日本の21世紀モデルを考えるに際して、戦略的な位置付けをどうするかとか、といった発想で、構想するのではなく、目先の動き、状況に振り回されているということだ。

例えば、自動車のあとの日本のプロダクトサイクルについて、何を、どう設計すればいいのか、ということを見ると、この先の日本はいったい、どうなっていくのかわからずが見えてこない。

プロセス・イノベーションを超えた新しいプロダクト・イノベーションなり、新しい技術なり、パラダイムのクリエイティビティーなんていうことをいろいろ考えたら、どうも現状では、先が見えてこない。

そういった意味で、日本の20世紀成功モデルであった通商国家モデルに酔いしれていけばいいはずはない、と思うが、さきほどの中国需要急増に酔いしれて、それまでの中国脅威論をあっさりと横に追いやるような単純な位置付けをみていると、日本と



いう国は、大きな戦略をもたないまま相変わらず状況に流されているな、という感じを禁じえない。

包括的な自由貿易協定めざすべき時期に

その点で言えば、通商国家・日本にとって、いま、1つの重要なポイントは、自らの通商に対する障壁を国民の前にさらし、同時に、何を保護し、何を市場開放するのか、ということを示し、日本にとっては自由貿易を明確に標榜して自由貿易協定にも積極的にかかわることを示すことだろう。

この自由貿易協定は、何も通商関係だけの問題ではない。投資促進協定やヒト、モノ、サービスの移動を活性化し、オープンシステムにつなげる協定など、文字通り包括的な経済協定にしていくことで、日本という国が、新たなアクションをとろうとしていることがメッセージとして、アジアはじめ欧米諸国などに伝わっていく。重要なことは、こう

いったことを構想できるかどうかだ。

20世紀モデルからの脱却という点で、課題になるのは、アングロサクソン同盟との成功体験、もう1つは通商国家だということだが、いまの日本は、これらの課題を克服できるような構想力、総合戦略構築力を持ち合わせているのだろうか。

2つのキーワードのうち、最初のアングロサクソン同盟の問題は、端的に言えば、日本が対米関係の再設計と同時に、アジアに対して、重層的な連携の枠組みの構築をどうやって進めるかどうか、端的に言えば、親米を外交の基調に据えながらも、同時に、アジアとの協調関係の再構築について、どうやって積極かつ主体的にやっていくかどうか、ということだろう。

日本、もっと言えば小泉政権になってからの日本は、米国、とくにブッシュ政権からすれば当初、とまどうばかりの親米路線への傾斜だった。しかし、その一方で、小泉首相が、靖国神社への参拝を持ち出した

時には、米国のとまどいが現実のものになった。

米国内でも、小泉首相が、A級戦犯が合祀されている靖国神社への参拝を行なうことは、サンフランシスコ条約で確認したはずの東京裁判の否定を意味しかねず、ひょっとしたら、自民党、民主党の若手政治家の間に最近広がっている憲法改正論はじめ、本格的ナショナリズム回帰につながりかねないいくつかの動きと同一歩調のものなのだろうか、という不安ととまどいとなった。

ただ、そうしたとまどいを米国に対して与えながらも、現実問題として、小泉政権が示している外交姿勢は、明らかに対米依存、対米協調の深化となってしまうている。そして、そこには、アジアへの視点が見えてきていない。大事な点はここだ。

アジアへの視点が見えない日本

2003年12月、東京でASEAN（アジア諸国連合）首脳会議を開催したときにも、象徴的に、それが言えた。アジアの首脳たちから、いくつかのメッセージが発信されたが、小泉首相は、それらに対して、十分に応えきれていなかった。

タイのタクシン首相が、日本からのODA（政府開発援助）を通じた支援に感謝しながらも、いまやタイは日本からの援助を仰がなくても自立できるところまで来たこと、むしろ、今後は日本とパートナーシップで行きたい、と小泉首相に語った。しかし、小泉首相は、このメッセージを十分かつ真剣に受け止めなかった。

対米依存、対米協調に終始しているうちに、足元のアジアで大きな地殻変動が起きていることに、端的には、長い間の友好国、タイが大きく変化しつつあることに気がつかなかったのだ。これは、アジアの近隣諸国に対して、日本が心底、友情をつくる状況になっていなかった、とも言えることだ。その結果、日本はアジアに対して本気でない、という印象しか与えきれなかったのだ。

それと、もし小泉首相が、アジアに主体的な平和の枠組みを構想している、といったことを日本を訪れたアジアのリーダーたちに、感じさせることが出来れば、大したものだっただろうが、現実には、そうはならなかった。

私は、そういった点で、以前から、アジアの将来に対して、日本が関わる基本姿勢としては、4つほどの基本原則があるのでないか、と言ってきた。

アジアの将来に日本がかかわる際の 4基本原則

具体的には、1つは、東アジアに北朝鮮問題に加え、台湾問題などを抱えているが、日本としては地域紛争不介入の原則を貫くこと、2つは非核平和主義政策へのこだわりをはっきりと明示すること、3つは、日本が過去の清算問題についても、中途半端な謝罪外交で済ませるのでなく、まず、日本は地域への脅威にならない決意を示すと同時に、過去に犯した問題については、しっかりした問題処理を行なうという誠意

を示すこと、最後は東アジア諸国、たとえば北朝鮮のような国が、国際社会に参画できる道筋をつけるようにする、そのためには核開発などの問題についても周辺国などとともに、粘り強い説得などを行ない、状況を変えていくための中心的な役割を果たすこと——といったことだろう。

そういった点で、繰り返しになるが、日本の場合、アジアに対して相互信頼の基盤を持たない、つまり近隣土着性がないというところが、この国の精神的な不安定というところでないかと思っている。

日本の基軸は、「親米入亜」ということでいくべきだ、というのが、私の考えだ。その視界の中に、最近、新しい問題意識が芽生えてきている。それは、“ユーラシア・ダイナミズム”という言葉をあえて使っているものだが、具体的に、イメージしていることは、こういうことだ。

中国の台頭がさまざまな形で現実のものになってきて、しかも大中華圏、グレート・チャイナという新たな枠組みをめざす一方で、インドは、IT大国としての確かな道を歩み始めている。また、プーチン大統領体制に移行したロシアが、安定さを取り戻し、いまや大ロシア主義への回帰を漂わせている。そして、日本からみれば、その奥にEUが拡大EUという形で姿を見せている。

“ユーラシア・ダイナミズム” 鳴動しつつある

これらは、言ってみれば、ユーラシア大陸が地政学的なパラダイムシフトの中で、

鳴動し始めている、ということでもある。私は、その動きを“ユーラシア・ダイナミズム”という言葉で表現したらいいのでないか、と思っているのだ。

そうした新しい動きが起きている中で、日本が、米国への過剰依存、過剰期待の中でしか自らの進路選択、戦略選択しか考えていないことが果たして適正といえるのかどうか、ということだ。

そこで、まず、“ユーラシア・ダイナミズム”の核にある中国の現実をしっかりと見ておくことが必要だ。

中国の台頭は、端的に行って、昨年発表になったいくつかの経済統計を見ても驚愕するばかり。中国の粗鋼生産能力は昨年、ついに2億トンを超し、2億2000万トンになった。世界的に競争力をもつ日本の鉄鋼が、中国需要で息を吹き返したとはいえ、1億1000万トンの生産レベル。ところが、中国のそれは2倍であり、しかも3年以内には3億トンの生産レベルに到達するだろう、という。

また自動車の販売台数が439万台。一時は、350万台ぐらいかと思っていたが、一気に跳び越してしまった。これに対して、日本は600万台前後で張りついており、数年以内に追い抜かれるのは確実だろう。

一方で、高速道路の建設に関しても、昨年1年間の建設が4600キロで、高速道路の距離数が延べ2万9800キロになった。日本が道路公団改革の問題などで、7197キロと、7000キロで目いっぱい息切れがおきかねない状況にある。それに比べて、中国は社会主義的市場経済のパラドックスみたい

なもので、強制立ち退き策も可能とか、いくつかの特殊要因があるにせよ、とにかく2万9800キロまで来てしまう。

中国は人口パワー背景に 巨大な消費社会の扉を開く

中国経済は、勢いが違っている。人口にパワーが出てきたこと、富裕層が人口の2%にも及びかねないことで、巨大な消費社会の扉が開いたのだ。国内には、所得格差の問題はじめ、さまざまなネガティブな要素、カゲの部分を抱えながらも、年率8%成長軌道で、多分、2010年ぐらいまで、そのまま駆け抜けていこう。

しかもいまや上海に台湾人が100万人もおり、さらにシンガポールの華僑などのもたらすバイタリズムをカウントすると、文字どおり、中国を軸に、大中華圏が動き出していることだけは間違いない。

エリツイン後のロシアも、そのあとを引き継いだプーチン大統領について、“プーチン・フー？”というところからスタートしたが、チェチェンの問題を抱えるにしても、政治的には安定し、5%成長軌道に乗ってきたことから、大ロシア主義への回帰をうかがわせる動きとなっている。

明らかに日本人は、冷戦後の10年間でソ連崩壊後のロシアなんて大した国じゃないという程度の認識しか持ち得ていなかったが、ロシアは急速にある種の統合力を強めていることをしっかり受け止めるべきだ。

今年が日露戦争100年にあたるが、日本としては、新しい意味でのロシアの大ロシ

ア主義への回帰というものに直面しなければいけないところに来ている。

日本にとっては、ロシアの安定化は極めて重要であると同時に、大ロシア主義のようなものが強大なロシアという形で政治的な野心に転化しないようにウオッチすること、ロシアから分離独立した旧ソ連邦の国々、とくにバルト3国やウクライナとの連携を深めたり、その安定的な発展を支援することは重要である、と思う。

それと、ロシア自身が、いまや米国石油メジャーの支援を得た部分もあるが、産油国としてのパワーを再生しつつある。世界最大の産油国サウジアラビアに比肩する日量850万バレルの原油生産を確保しつつある。エネルギー確保という点で、日本にとっても重要なパートナーとなることは間違いない。

インドもIT大国化めざし ASEAN連携を視野

また、インドともさまざまな形で連携を深めることは、日本の選択肢を広げる。このところ、インドは、IT大国化すると同時に、ASEAN（東南アジア諸国連合）との連携を意識している。

日本が、既に指摘したような地に足のついたアジア戦略を展望する場合に、中国とインドという2つのアジアの大国とバランスよく、どうつきあっていくかも重要なことだ。

こうした中国、ロシア、インドなどのほかに、拡大EUなどの動きも考え合わせる

と、ユーラシア大陸が明らかに大きく変わってきつつある。その中で日本はどうか、というテーマが、我々の目の前に横たわっている、ということ認識しなくてはならない、と思う。

もう1点、国際関係について申し上げておきたい。今までの国際関係との本質的な差というか、20世紀の世界史のゲームという言い方があるが、それと21世紀の世界史のゲームって、どう違うのだろうかということだ。

ところで、アメリカは、この1年間で空気が大きく変わっているなど感じる。

というのは、2003年春から夏にかけて、アメリカの単独覇権主義というものが際立ってきて、多くの人たちの間で、嫌だけれども、このアメリカの一極支配みたいなものにつき合っていかなきゃいけない時代なのかという認識を持った人が多かった。

ところが、今、アメリカの動きを見ると、そこが瞬く間に変わってきて、力の論理では問題は解決しないということ認識し始めた。明らかに世界は、全員参加型秩序というか、国際法理と国際協調のシステムをもがき苦しみながら模索していく方向に向かいつつあるなどという気がする。これが成功するかどうかはこれからのテーマだが、決してアメリカの単独覇権主義につき合っていかなきゃいけないような世界史ではない、というのが私の21世紀の前半に向けての認識だ。

そういう中で、冒頭に述べた日本の20世紀モデル、つまりアングロサクソン同盟ということで生きてきたことによる甘えと期

待と依存みたいなものから、自前で物事を考えていかなきゃいけない局面が来ているのではないかという感じを、私自身が強める。

そこで、言論NPOが提起した日本の強さ、弱さをしっかり認識かつ把握して日本の将来選択を行う、という問題の重要性にまでつながってくる。

というのは、この国の世界認識というのが的確なのかどうか、ということ考えた場合、この国は本当にお粗末な情報回路でしか、グローバリゼーションを見てない、という現実が指摘できる。

お粗末な日本の情報収集回路に問題

例えば、2003年のイラク戦争を思い出していただきたい。この国が今、目の前に進行している状態というものを、メディアを通じたり、インターネットを通じたり、いろんなことでもって情報収集することが技術的には可能な時代だが、本当に世界史の底流を流れているテーマを見抜いているのかということになると、そうでもない。

とりわけ、言論NPOの戦略マップの中で、政治の強靱性が弱いということが出ていたけれども、時代認識にはそれを確認し判断や決断するための装置が要る。

その点で、あのイラク戦争のときに、シンボリックなことが起こった。

例えば小泉首相は、大量破壊兵器の問題をめぐる国会質疑の中で、自分に聞いたって、そんなものがあっただうかわかるわけがないじゃないかみたいな答弁をした。

しかし、国民に対しては、そういった判断で政策が進められているということを、いみじくも証明してしまった。重要なのは、この点だ。

今、日本が持っている情報回路、メディア、民間企業、外務省、内閣調整情報室、あらゆる能力を振り絞って大量破壊兵器だけでなく、イラクの脅威だって、それからテロとの戦いでもしっかり、あらゆる回路を絞って情報を収集、分析し、加工した結果、この国は、この政策決断せざるを得ないんだということであるならば、国民の多くは、その限界とともにある種の共感を持ったり、認識を深めたと思う。ところが、イラク戦争をめぐる日本の政治の判断などのもとになっていたのは、残念ながら、すべての情報システムをアメリカが発信してくる情報回路に依存していると言っても過言ではない、物凄く視界の狭い限られた情報回路にあった、ということだ。

ところで、パリにアラブ世界研究所というのがある。フランスは、アメリカの中東政策に単にへそ曲げて仕切り返しているだけではない。1974年の石油危機の翌年から20年かけて、アラブ世界研究所というのをセーヌ川のところに建てて、中東の民族、文化に関する情報も含め、石油の専門家などが情報の磁場を形成するようなものをつくり上げている。

日本は戦略構想に先立って世界の潮流直視を

日本とはいえば、アジア太平洋の時代だとかキャッチフレーズは発しているけれど

も、北朝鮮に関する情報一つ、すべてアメリカが開示してくる情報を信ずるか信じないかという程度の選択肢の中を生きている。

したがって、この国は何やら途方もない経済力がある、世界資産超大国であるという数字とは別に、対照的に、あまりにもお粗末な情報回路というはざまの中でアンバランスな状況を生きているんだろうなと思う。

ここで、私が申し上げたいのは、世界認識に欠けている理由には精神作興的な話、目を開いて世界を見よ、という話ではなくて、そのためにちゃんとした投資も人材も育てて布陣していかなくてはならないということを上げたいのだ。シンクタンクにしろ、あるいは情報回路にしろ、通信社にしろ、あまりにもそういうことに対して真剣に育てることに欠けていることだけを、申し上げておきたい。

最後に、いま、改めて、21世紀の日本自身の生き方、戦略構想を示す時期にある、ということ強く指摘したい。

その場合、アメリカの目線だけで世界にかかわっていれば、大きな過ちを犯すことになる。日本が親米入亜という問題意識で、アジアの目線から、日本自身を取り戻す重要な局面にある、と思う。

その意味で、ユーラシア・ダイナミズムもさることながら、さまざまな世界の潮流を直視し、日本自身がアングロサクソン同盟との成功体験のような固定観念に安住せず、新しい日本の枠組みを探ることが重要だ。